

9624 **長大**

友澤 武昭 (トモサワ タケアキ)

株式会社長大社長

## 3つの成長分野で収入源の多様化を目指す

### ◆はじめに

当期は、市場の大きな波の影響を受けて、売上は大幅に減少した。この事態は期初から予想していたので原価削減の努力をしたが、結局赤字という結果になった。今年になって政権交代があり、当社のように公共事業を中核業務とする会社には逆風が強いが、これは民主党のせいというより20~30年前から徐々に民意が変化してきたことの現れであると理解している。当社も、このような民意に添った展開を始めなければならないと考えている。これまで、それなりの努力をしていたが、従来のような流暢な動きではとても間に合わないため、大きな舵を切って会社の事業展開を変えていかなければならない。このタイミングに社長交代を決定した。次期社長は永治泰司が就任する予定である。

### ◆2009年9月期の連結業績

取締役 藤田清二

連結売上高は前期比24.9%(33億58百万円)減の101億49百万円であった。受注単価の低下のため継続的に変動費、固定費、人件費の削減に努めてきた結果、営業利益はマイナス3億78百万円、経常利益はマイナス3億33百万円にとどめることができた。人員規模および人材の適正化のために実施した転職援助制度による割増退職金1億30百万円および当社保有株式の評価損68百万円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純利益はマイナス5億34百万円になり、ここからさらに法人税、住民税、事業税を差し引いて法人税等の調整額を考慮した結果、当期純利益はマイナス7億24百万円となった。1株当たりの当期純資産、自己資本当期純利益率、総資本経常利益率、売上経常利益率は、すべて減益のために悪化した。

連結財政状態は、総資産が前期より7億34百万円減の121億49百万円、純資産が同8億89百万円減の92億93百万円となり、この結果自己資本比率は76.4%、1株当たり純資産は1024.50円となった。

営業活動キャッシュフローはマイナス3億54百万円、投資活動キャッシュフローは長期性預金の解約等により4億01百万円、財務活動キャッシュフローは配当金支払い等によりマイナス1億51百万円となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1億09百万円減の29億72百万円となった。

### ◆2010年9月期の連結業績予想

第2四半期の連結売上高は45億円、経常利益はマイナス1億10百万円、純利益はマイナス70百万円を見込んでおり、通期の連結売上高は110億円、経常利益は2億20百万円、当期純利益は1億50百万円を計画している。個別業績については、第2四半期の売上高が42億円、経常利益がマイナス1億30百万円、純利益がマイナス80百万円、通期の売上高が105億円、経常利益が2億円、当期純利益が1億50百万円を想定している。当期の受注は前期比で6億50百万円増の115億24百万円であるが、政権交代等により今後の受注動向は不透明になっているので、今期の期初の受注残は前期比で10億円増えてはいるが、厳しい予想数字にした。

受注高は2007年9月期から2008年9月期にかけて30億円の大きな下落があり、売上高は2008年9月期から2009年9月期にかけて35億円の下落になっており、これらの差が当期の営業損失につながっている。しかし、今期の連結売上高は前期比で10億円増を予想しており、利益面では当期にさまざまな対策を実施したため今期はその成果で利益を十分に確保できていると考えている。

## ◆最近の営業成果

顧客別受注状況は、海外事業が年度によって変動があるのに対して、国内は一貫して減少している。国土交通省の落ち込みは大きくなく、地方自治体も若干右肩下がりになっている程度であり、当社にとって決定的なのは財団等の第3セクターからの受注が大きく落ち込んだことである。昨今、財団の在り方が問題になっているが、その業務には必要なものが多いので、これらの業務を受注してきたという当社の実績が今後有利に働く可能性は大きい。

当社の総資産は、2007年9月期まで140億円程度であったが、前期と当期に連続して減少した。これは、退職給付の信託を10億円簿外に出したこと、海外の大きな未成業務が完成に回ったことが大きな要因である。特に前期から当期の落ち込みは、投資有価証券の売却および時価下落や繰延税金資産の取り崩しに伴うものである。しかし自己資本比率は高い水準を保っており、財務的には健全な状態であると考えている。

## ◆今後の事業展開

取締役 永治泰司

当社は、人で動いている会社であり、人がどれだけ働ける環境を作れるかが当社の営業成績に直接関連している。このため、公共事業以外の事業を拡大するのが、今後の最大の課題である。そのための事業展開戦略の第1のポイントは、過去の実績である。公共事業は国民が使うインフラを整備・維持・運営することであり、そこにはさまざまな技術がある。これらの保有技術を、たとえば情報システムを組み合わせることで、IPSといった新しい方向性が見えてくると考えている。

国内の事業展開については、発注者である国や自治体の財政次第で当社の業績が左右されてしまうため、まずは収入源の多様化を目指す。幸いにPFIへの移行といった環境があるので、公共事業を民間会社へ移す場合のお手伝い等を積極的にねらっていく。現在の基本的な流れは、国民が本当に欲しているものを作るようになっていくが、もともと当社は建設コンサルタントとして住民にニーズを聞き取り行政の政策に反映させる計画・分析調査を得意としている。

海外については、20年以上の実績があるが、国内の受注業務が忙しい時には人を海外に回すことができなかった。しかし、ここ数年それを見直して海外への展開を急いでおり、去年や今年になってようやく海外案件を受注するための基盤が整ってきた。世界的に見れば、環境や貧困が招くテロなどの問題があり、途上国への支援は必要不可欠である。実際に、海外では当社のインフラ技術を必要としている国が多い。海外展開をしなければならないもう1つの理由は、当社は設立以来、吊り橋や斜張橋に世界一の技術を持っており、それらは使われないとなくなってしまうため、使う場を必要としている。この技術を維持し伸ばすのは当社の責務であると認識している。

新事業としては、今後の成長分野をしっかりと見極めた上で対応していきたい。その1つは環境・新エネルギー分野である。当社は以前から環境問題に取り組んできたため、この分野は比較的容易に取り組めると考えている。また次には、医療・福祉・介護市場であり、このような分野にも当社の技術を活かすところは色々ある。たとえば、高齢者移動支援である。高齢者になると自動車の運転が危険になるが、地方の公共交通機関は必ずしも十分ではなく、路線バスが廃止になる地域も多い。当社は、以前から携帯電話や地デジを使った道路情報提供サービスとオンデマンドの輸送手段を組み合わせるサービスを数カ所で行っている。これが当社の「コンビニクル」である。まだ社会実験のレベルであるが、高い評価をいただいている。実運用のシステムとして導入される可能性が高い

と考えている。

以上のことから、当社は3本の柱を中心に成長させていく計画である。第1の成長軸は国土基盤整備分野であり、従来から当社の中心分野であるインフラ整備において、プラスアルファのアイデアでさまざまな方面に展開していきたい。従来のような設計のみ、交通解析のみでなく、何が加えられるかを真剣に考えながら、減少を続けるこの分野の売上を横ばいにするか、または少しでも成長させようと考えている。

第2の成長の柱は環境・エネルギー分野であり、従来環境技術を水平展開すれば色々な所に使える。今年6月にはエコプロダクツ事業推進部を立ち上げて、環境に配慮した型枠の製造販売を行っている。これは、材料そのものが完全なりサイクルである上に、構造物を作る時にコンクリートを流し込むための型枠に再利用ができるような工夫が施してある。このような環境対応型製品は、建設現場、建築、港湾などのインフラ整備で利用可能である。また、かなり以前に開発した遮音壁は、熱エネルギーや電気エネルギーを使わずに騒音を減少させるものである。電氣的に音の波を消す方法はいくらでもあるが、そのようにエネルギーを使わないで無駄な音を消すという仕組みはない。このように今まで培ってきた環境技術はさまざまな分野で応用が可能である。

第3の成長軸は医療・福祉分野であり、当社は以前からPFIを手がけており、得意分野の1つである。現政権はPFIを推進することを明言しているため、現在は当社にとって逆風ではなく順風であると認識している。道路についてもPFIでの運用や管理の案件がすぐにでも出てくると思われ、その対応を進めているところである。

現在進行中の具体的案件としては、エコプロダクツがすでに動き始めており、相応の受注をあげている。コンビニは、高齢者支援だけでなく、観光関連企業と連携して観光分野でも実証的な段階に入っている。PFIによる病院建て替え事業は、筑波大学病院等でいくつかの実績をすでに持っている。その他健康情報活用事業や病院運営アドバイザー事業などもあり、これらを伸ばしていけば、比較的無理なく成長できると考えている。

これまで当社は、会社買収によって企業を大きくする方策をやってこなかったが、必要に応じてベンチャービジネスと協業したり、場合によっては技術を得るために企業買収を行ったりすることも考慮する。そのための経営資源は、従来分野から必要に応じてシフトし、場合によっては新たな人材雇用も考慮する予定である。

(平成21年12月1日・東京)